

No.

2006 年度 スリランカ 教師海外研修 報告書



【コロンボ郊外の学校を訪ね交流、空手の型を披露する高校教師】

平成 19 年 2 月
(2007 年)

独立行政法人国際協力機構
兵庫国際センター

委託先 (財) PHD 協会
後援 兵庫県教育委員会
神戸市教育委員会

兵庫セ

JR

07-002

**2006 年度
スリランカ
教師海外研修
報告書**

平成 19 年 2 月
(2007 年)

独立行政法人国際協力機構
兵庫国際センター

委託先 (財) PHD 協会
後援 兵庫県教育委員会
神戸市教育委員会

本報告書に記載されている報告内容は、教師海外研修参加者による原稿をそのまま掲載しており、文責は各報告内容記載者にあります。

はじめに

独立行政法人国際協力機構兵庫国際センター（以下、JICA 兵庫）では、開発教育支援事業の一環として、現職の教職員を対象とした海外研修を年に一度実施しています。この教師海外研修は、兵庫県教育委員会と神戸市教育委員会からも後援をいただいております。2006 年度は、8 名の教職員をスリランカに派遣いたしました。

JICA 兵庫では、この研修を「教師の見聞を広げる」という趣旨のみでは実施していません。

むしろ、帰国後に派遣国での滞在経験を学校・児童生徒・同僚の教員に還元することが重要と考えております。そのため、報告書をまとめるにあたり、それぞれの参加者がどのように還元をしたのかに重点をおいています。教職員の方々でこの報告書を手にとられた方は、ぜひご自分の学校における授業の参考にしていただきますよう、お願いいたします。

ところで、兵庫県教育委員会事務局では、「多文化共生」という取り組みを重視する方針を打ち出しています。この概念は、「人種、宗教などさまざまな立場・価値観を持つ人たちの人権を尊重し共生していく」ことを指向していますが、平易なことばでいえば、「ひとり一人を大切にする」という取り組みであるといえます。

他方で、私ども JICA は、理事長緒方貞子のもと「人間の安全保障」という取り組みを重視する方針を打ち出しております。この概念は「開発援助にあたって、国のメリットだけではなく、そこにいる人間のメリットも考慮する」ということにありますが、平易なことばでいえば、こちらも「ひとり一人を大切にする」という取り組みでもあります。

兵庫県及び神戸市教育委員会事務局とは、ここ数年共催事業（多文化共生のための国際理解・開発教育セミナー、子ども多文化交流&JICA 国際協力フェスティバル）や、後援事業（国際協力実体験プログラム、教師海外研修、国際協力エッセイコンテスト）を開催しており、このように共催できるのも、事業に取り組む「ひとり一人を大切にする」との思想が共通であるためだと考えます。今後とも一層の連携を期待しております。

また、JICA 兵庫では、本教師海外研修のほかにも、JICA 国際協力出前講座として青年海外協力隊員経験者や JICA 研修員を学校に派遣したり、児童生徒たちの JICA 兵庫訪問を常時実施しておりますので、ぜひ学校で活用することもご検討ください。

最後になりますが、本教師海外研修に参加された教職員、派遣された教職員を支えていただいた所属先、兵庫県教育委員会事務局、神戸市教育委員会事務局、委託先である財団法人 PHD 協会の皆さまにお礼を申し上げます。

2007 年 2 月

独立行政法人国際協力機構

兵庫国際センター

所長 森川 秀夫

目 次

1. 2006 年度スリランカ教師海外研修 概要 ……1
2. 教師海外研修(スリランカ民主社会主義共和国) 報告書 ……3
兵庫県教育委員会事務局人権教育課 澤田 薫
3. せかいはともだち ……15
～日本からアジア、そして世界を歌おう～
川西市立けやき坂小学校 田中千晶
4. スリランカの小学生との交流を絵と絵日記の交換 ……25
からはじめよう。そして、世界中にひろげよう。
神戸市立春日台小学校 上野耕一
5. 平成 18 年度 JICA 教師海外研修 ……36
授業実践企画 (報告)
県立芦屋国際中等教育学校 田中房雄
6. アジアの小国を知る 英語授業を通して ……54
神戸市立科学技術高等学校 加藤修一
7. 教師海外研修 授業実践報告書 ……83
県立豊岡総合高等学校 岩本敏浩
8. JICA スリランカ教師海外研修報告 ……112
―研修結果を活用した国際理解教育―
県立高砂南高等学校 浦上壽一朗
9. ～防災教育推進指導員養成講座における講義の実施～ ……129
兵庫県教育委員会事務局教育企画課 三浦 巡
10. あとがき ……135
11. 参考資料 ……136
平成 18 年度 教師海外研修(スリランカ) 応募用紙



2006 年度スリランカ教師海外研修 概要

研修のねらい：

平成14年度から「総合的な学習の時間」が順次導入されました。JICAは開発教育支援事業として「総合的な学習の時間」において、諸外国との関係や異文化理解について取り組まれることを期待し、国際協力事業をとおして培った経験や人材、ネットワークを教育の現場に還元することを、積極的に協力していきたいと考えています。

本研修は、国際理解教育（多文化共生教育）・開発教育に関心のある教職員に対し、開発途上国の社会・教育事情や開発途上国で行われている様々な協力活動訪問をとおして、その経験を帰国後の授業実践に活かし、生徒の国際理解、国際感覚の養成につなげてもらうことを目的に実施しております。

2006年8月に実施した教師海外研修では、兵庫県から8名の教職員がスリランカ（シンハラ語で「光り輝く島」）を訪問しました。地方の農村を訪れて民家に宿泊したり、青年海外協力隊員の活動を視察してきました。帰国後には、その経験をいかした多文化共生、開発教育等の授業内容を、各自の教育の現場で実践しました。

主 催：独立行政法人国際協力機構 兵庫国際センター（JICA兵庫）

委託先：財団法人PHD協会

後 援：外務省、文部科学省、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会

参加者：

（順不同、敬称略）

所 属	職 名	名 前
兵庫県教育委員会事務局人権教育課	主任指導主事	澤田 薫
兵庫県教育委員会事務局教育企画課	指導主事	三浦 巡
川西市立けやき坂小学校	教諭	田中 千晶
神戸市立春日台小学校	教諭	上野 耕一
兵庫県立芦屋国際中等教育学校	教諭（地歴・公民科）	田中 房雄
神戸市立科学技術高等学校	教諭（英語科）	加藤 修一
兵庫県立豊岡総合高等学校	教諭（数学・情報科）	岩本 敏浩
兵庫県立高砂南高等学校	教諭（地歴・公民科）	浦上 壽一朗

ファシリテーター

所 属	職 名	名 前
財団法人PHD協会	総主事代行	藤野 達也

研修日程：

国内研修（会場 JICA 兵庫）

第1次事前研修：2006年7月 2日（日）10時～17時

第2次事前研修：2006年8月 1日（火）15時～18時

帰国報告会：2006年8月11日（金）13時～15時（多文化共生のための国際理解・開発教育セミナーにて）

海外研修：スリランカ

日程	曜日	内容
8月2日	水	CX 503 10:00 関空発 (香港経由 CX 735 22:00 コロンボ着)
8月3日	木	青年海外協力隊員活動視察(コロンボ大学、NGO)、JICA 事務所表敬、懇親会
8月4日	金	シニア海外ボランティア活動視察(モラトワ大学)、村滞在(ホームステイ)
8月5日	土	村滞在(視察・交流、ホームステイ)、津波被害状況視察
8月6日	日	村滞在(視察・交流、ホームステイ)、仏教寺院・日曜学校訪問・授業実践
8月7日	月	村滞在(視察・交流、ホームステイ)、公立学校視察・授業実践、JICA 事務所報告
8月8日	火	市内視察(市街地、キャンティ等)、CX 700 22:00 コロンボ発
8月9日	水	CX 564 19:40 関空着(バンコク、香港、台北経由)

参考(募集条件など)：

参加資格：

- (1) 小学校・中学校・高校の教職員で、授業もしくはクラブ活動で開発教育・国際理解教育(多文化共生教育)を実践されている方
- (2) 海外研修に際し、健康上支障がなく、全行程参加可能な方
- (3) 年齢50歳以下の方(応募時点)
- (4) 所属する学校長の推薦が得られる方
- (5) 研修後、JICAが実施する開発教育支援事業に協力可能な方
- (6) 過去に本研修に参加された方、青年海外協力隊、JICA専門家、シニア海外ボランティア等JICAから海外に派遣された経験のある方は除く

参加費用：

	個人負担経費	JICA負担経費
国内研修	食費 パスポート取得にかかる費用 予防接種料(必要に応じ) 追加保険の加入費用 その他個人的性格の費用	交通費 査証代 国内旅行保険 空港使用税
海外研修	食費 追加保険の加入料 その他個人的性格の費用	往復渡航費 現地での宿泊費 JICA国際協力共済会加入費用 空港使用税 現地研修活動に必要な費用

- (1) 本事業は研修旅行であり、JICAにおける労災保険等の適用はありません。
- (2) 所属先の業務出張扱いにて参加される場合は、各所属先の責任において、参加期間中の業務上災害に対する補償措置をとってください。
- (3) JICAは出張命令依頼書等の発出を行いません。
- (4) 帰国後は帰国報告会での発表を目指し、合同で教材開発をしていただきます。
- (5) 帰国報告と開発された教材を報告書に編集し、より多くの先生方に活用していただくべく、県内関係機関並びに全国18箇所のJICA国内機関に配布いたします。

教師海外研修（スリランカ民主社会主義共和国）報告書

兵庫県教育委員会事務局人権教育課
主任指導主事 澤田 薫

1 はじめに

2006年度教師海外研修は、8月2日（水）から8月9日（水）までの8日間、スリランカ民主社会主義共和国（以下「スリランカ」という）で実施された。

今回の研修の主な内容は、日本の政府開発援助（ODA）と、NGO（非政府組織）等によるスリランカにおける国際協力活動の視察、農家等でのホームステイ、学校への親善訪問等である。

訪問団員8名は、コーディネーターであるPHD協会の藤野さん、佐々木さんの案内で、スリランカの空港に降り立った。私たちは、この後、気候、風土、言語、食事、習慣など、日本とスリランカとのさまざまな「違い」や異文化を体験することになる。しかし、私たちが当初抱いていた不安は、行く先々で出迎えてくださった人たちや子どもたちの素敵な笑顔によって解消された。遠くの国からの来訪者である私たちに対して、心からおもてなしをしようという気持ちが伝わってきて、充実した交流を図ることができた。

8日間を通じて、政情も不安定で経済的に豊かではないこのスリランカはもとより、依然として戦争や貧困にあえぐ開発途上国に対する日本をはじめとする先進国の支援がまだまだ必要であると痛感した。そして、この貴重な体験を生かし、この国を含めて世界中の人たちや子どもたちの笑顔が曇ることのないよう、国や地域を越えて人々が認め合い、「豊かに共生する心」をはぐくむ教育を進めていきたい。

帰国後、私たち訪問団員は、それぞれが所属する小・中・高等学校等において、研修の成果を踏まえた活動や取組を子ども多文化共生教育、国際理解教育、開発教育として実践した。本報告書は、この教師海外研修の概要と帰国後の訪問団員が実践した活動や取組の一端を掲載している。ささやかな実践報告ではあるが、本書が今後の子ども多文化共生教育、国際理解教育、開発教育の推進の一助となれば幸いである。



（8月3日 コロンボ大学を訪問）

2 子ども多文化共生教育、国際理解教育、開発教育について

(1) 子ども多文化共生教育のめざすもの

国際化が急速に進む中、兵庫県においても、約130カ国、10万人をこえる外国人県民が居住している。また、県内の学校には20カ国以上にのぼる約5,000人の外国人児童生徒が在籍している。その中で、今日的な課題として、日本語理解が不十分な外国人児童生徒に対する日本語指導や母語の支援、また、それらの児童生徒の学力保障や外国人児童生徒の民族的自覚や誇りの確立、さらに、外国人児童生徒に対する偏見や差別、いじめ等といった人権課題などがあげられる。

兵庫県教育委員会は、1998年(平成10年)に「人権教育基本方針」を、2000年(平成12年)には、「外国人児童生徒にかかわる教育指針」を策定し、多文化共生の視点に立って、外国人児童生徒の自己実現の支援と、すべての児童生徒が互いを尊重し合い、多様な文化的背景を持つ外国人児童生徒と豊かに共生する真の国際化に向け、外国人児童生徒の人権にかかわる課題の解決に向けた子ども多文化共生教育を進めている。

現在、各学校や各教育委員会が外国人児童生徒の実態把握に努め、「子ども多文化共生センター」(県立国際高等学校の敷地内)を核として、JICA兵庫をはじめ、国際交流協会、NGO/NPO等関係機関・団体等とのネットワークを拡充しながら、総合的、計画的に子ども多文化共生教育を推進しているところである。

(2) 国際理解教育のめざすもの

国際理解教育は、すべての人々が相互に依存する形で地球に生きているという視点に立ち、世界のあらゆる所に存在する不正や不公正に関する認識を高めることを目標とした教育である。基本的な目標は以下の3点である。

ア 知識だけでなく、態度・価値観・行動の育成を重視する。

イ 国際社会の一員を認識し、行動できる人間を育成する。

ウ グローバルな視野で人類の共通課題の解決のために参画できる人間を育成する。

(3) 開発教育のめざすもの

開発教育は、開発をめぐるさまざまな問題を理解し、望ましい開発のあり方を考え、共に生きることのできる公正な地球社会づくりに参加することをねらいとする教育活動である。1960年代に欧米の青年たちによって始められ、開発途上国への支援を促すための教育から、南北問題や貧困、環境破壊といった問題が、先に工業化した国々との関係の中で構造的に起こることを理解し、それらの問題の解決に向けて、一人ひとりが参加し、行動していこうとする教育に変化していった。

(4) すべての教育活動に位置づけた取組を

国際社会の諸問題に、私たちは無関心ではられない。多くの課題が私たちの生活と深く関わりあっているからである。このような諸課題に気づき、解決するために、子ども多文化共生教育、国際理解教育、開発教育等の視点に立った教育活動の取組を、学校教育においては、各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等すべての教育活動に位置づけて、総合的・計画的に取り組むことが必要である。

そのためには、国際感覚の豊かな教師の育成が重要な課題である。教育内容の深化・発展のために、各学校管理職研修、教員研修、学校内の研修の充実が求められる。